

令和4年度事務事業評価シート（令和3年度決算）

事業コード	210 - 5 -	作成者氏名	久山 亜紀子	連絡先	0833-72-1425	
事務事業名	職員福利厚生事業	担当課	人材育成・女性活躍推進室			
予算費目	一般会計	款 2	総務費	項 1	総務管理費	
		目 2	人事管理費			
第2次 総合計画	基本目標	コード 2 2 2	項目	市民参画と健全な行財政でゆたかさを創出するまち		第2次総合計画 202頁
	重点目標			接続可能な都市経営のために		
	政策			行政基盤の確立		

対象	職員、再任用職員、会計年度任用職員	意図 (対象をどのようにしたいのか)	職員等への健康診断の実施（労働安全衛生法第66条）、職員の保健、元気回復等の厚生制度の計画実施（地方公務員法第42条）、ストレスチェック制度（労働安全衛生法第66条の10）など、職員の福利厚生を促進する。
事務事業の概要	職員等への健康診断の実施（労働安全衛生法第66条）、職員の保健、元気回復等の厚生制度の計画実施（地方公務員法第42条）、ストレスチェック制度（労働安全衛生法第66条の10）など、職員の福利厚生を促進する。		

事務事業の成果指標	単位	2年度実績	3年度			6年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
心身の故障が原因による分限（休職）者数 (会計年度任用職員を除く)	人	4	3	0	—	0	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）				業務評価	重点業務	
		指標名	単位	2年度実績	3年度実績			4年度目標
		事業費	単位	2年度決算	3年度決算	4年度予算		
1	職員被服貸与業務	貸与人数	人	6	14	16	A	
		事業費	千円	53	127	149		
2	職員健康診断	受診者数	人	429	431	430	A	
		事業費	千円	4,799	4,817	4,818	○	
3	胃がん検査	受診者数	人	130	117	140	A	
		事業費	千円	1,059	954	1,141		
4	腹部超音波検査	受診者数	人	336	316	325	A	
		事業費	千円	1,369	1,287	1,324		
5	職員メンタルヘルス事業	相談者数	人	51	53	—	A	
		事業費	千円	310	315	355	○	
6	職員厚生制度管理業務	会員数	人	367	358	360	A	
		事業費	千円	2,569	2,506	2,840		
7	職員ストレスチェック事業			—	—	—	A	
		事業費	千円	249	234	416	◎	
8	職員表彰業務	表彰者数	人	12	11	8	A	
		事業費	千円	69	96	80		
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円）				A	10,477	10,336	11,123	
職員人件費等		業務量（人工数）			1.00人	【業務評価】		
		人件費（千円）		B	7,203	A：達成済 目標水準プラス見直し B：実施手法の要改善 C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：3年度を以て廃止・終了 —：一時的に実施無し		
人件費を含む総事業費（千円）				A + B		17,539		
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他				1,106		
		一般財源				16,433		

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
全国的に心身の病による長期休職者が増加傾向にある中、職員が意欲をもって職務に取り組むためには、心身ともに健康で、その能力を十分に発揮できるような環境を整えることが必要である。このような中、実施が義務付けられているストレスチェック事業は、本市職員のメンタルヘルス対策を進める上で、重要な取組みの一つであるため。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	<p>成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。</p> <p>当該事務事業により職員の保健、元気回復等を図り、職員の心身の故障を生じさせないことが目的であるため、事業の成果指標として、長期病気休暇取得者を設定することは妥当である。ただし、休職者の適正数について目標設定は困難であるため、目標設定は行っていない。休職者が依然として発生していることから、減少に向けて、メンタルヘルス事業をはじめ、職員福利厚生事業を適正に実施していく必要がある。</p>
業務構成の有効性	<p>事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。</p> <p>職員の健康と安全を確保し、働きやすい職場環境を整備するための事業で妥当である。</p>
実施主体の妥当性	<p>事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。</p> <p>市職員を対象とする事業であり、市が実施主体となることは妥当である。</p>

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 (課長名)	久山 亜紀子	最終評価責任者 (部長名)	山岡 幸治
--------------------	--------	------------------	-------

令和4年度事務事業評価シート（令和3年度決算）

事業コード	127 - 2 -	作成者氏名	中川 雅文	連絡先	0833-72-1409
事務事業名	広報管理事業	担当課	広報・シティプロモーション推進室		
予算費目	一般会計	款 2	総務費	項 1	総務管理費
				目 3	広報費
第2次 総合計画	基本目標	コード	6	項目	市民参画と健全な行財政でゆたかさを創出するまち 市民参加による都市経営のために 満足度の向上を目指すサービスの推進
	重点目標		1		
	政策		2		
					第2次総合計画 197頁

対象	市民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	市広報などを通して市政情報を一般市民に周知するための手段等を適切に管理する。
事務事業の概要	①議会テレビ中継…市民に市政への関心を持ってもらうことを目的に、施政方針演説及び一般質問の様子を当日の夜及び翌日の2回放送する。		

事務事業の成果指標	単位	2年度実績	3年度			6年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）				業務評価	重点業務	
		指標名	単位	2年度実績	3年度実績			4年度目標
		事業費	単位	2年度決算	3年度決算	4年度予算		
1	Kビジョン議会中継委託業務 ●	中継回数	回	13	13	13	A	◎
		事業費	千円	1,402	1,402	1,402		
2	広報紙等管理業務	—		—	—	—	A	
		事業費	千円	585	294	446		
3	講座等への参加	参加回数		1	1	1	A	
		事業費	千円	7	0	48		
4	日本広報協会関連事業	—		—	—	—	A	
		事業費	千円	24	24	24		
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円）				A	2,018	1,720	1,920	
職員人件費等		業務量（人工数）			0.30人		【業務評価】	
		人件費（千円）		B	2,161		A：達成済 目標水準プラス見直し	
人件費を含む総事業費（千円）				A + B		3,881	B：実施手法の要改善	
財源内訳		国庫支出金					C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し	
		県支出金					D：業務廃止・完了の意向	
		地方債					E：3年度を以て廃止・終了	
		その他					—：一時的に実施無し	
		一般財源				3,881		

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
議会中継は、市民に市政情報を速やかに提供する機会を充実させるための、有効な手段の1つであり、確実に実施する必要があるため。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 広報紙やケーブルテレビ、ホームページなどを通して、市政情報を広く発信している。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 市政情報を市民に周知するために必要な内容である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 本事業は、市が主体的に行うものであり、市が実施主体であることは妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	佐々木 孝高	最終評価責任者 （部長名）	岡村 欣昌
--------------------	--------	------------------	-------

令和4年度事務事業評価シート（令和3年度決算）

事業コード	120 - 2 -	作成者氏名	影土井 洋治	連絡先	0833-72-1407
事務事業名	地域間交流事業	担当課	企画調整課		
予算費目	一般会計	款 2	総務費	項 1	総務管理費
第2次 総合計画	基本目標	コード	2	項目	ゆたかな人間性と可能性を大切に心温かい人が育つまち 他
	重点目標	2	人間性を育み可能性を高めるために 他		
	政策	5	国際交流の推進 他		
					第2次総合計画 120他 頁

対象	市民、外国人住民、横芝光町	意図 (対象をどのようにしたいのか)	国際理解の推進及び友好交流都市である千葉県横芝光町との交流の推進
事務事業の概要	本事業では、国際交流・多文化共生に係る情報収集・支援を行うとともに、都市間交流として、友好交流の誓いを交わした千葉県横芝光町と特産品や文化作品の相互展示を通じた交流を推進している。		

事務事業の成果指標	単位	2年度実績	3年度			6年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
国際交流の推進に関する満足度	%	8.9	11.3	14.7	76.9%	14.3	
横芝光町との友好交流の認知度	%	25.2	22	35	62.9%	23.8	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）				業務評価	重点業務	
		指標名 事業費	単位	2年度実績 2年度決算	3年度実績 3年度決算			4年度目標 4年度予算
1	山口県国際交流協会（法令外負担金）	事業費	千円	47	47	48	A	
2	千葉県横芝光町との友好交流	● 友好交流事業の実施数	回	0	0	2	B	○
		● 事業費	千円	0	0	41		
3	多文化共生推進事業	● 外国人住民とのコミュニケーション支援の実施回数	回	5	4	4	A	◎
		● 事業費	千円	0	5	100		
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円）				A	47	52	189	
職員人件費等		業務量（人工数）			0.38人	【業務評価】		
		人件費（千円）		B	2,737	A：達成済 目標水準プラス見直し		
人件費を含む総事業費（千円）				A+B		2,789	B：実施手法の要改善	
財源内訳		国庫支出金					C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し	
		県支出金						
		地方債					D：業務廃止・完了の意向	
		その他					E：3年度を以て廃止・終了	
		一般財源				2,789	一：一時的に実施無し	

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
国際化や外国人受入れが進む中で、国籍等の異なる人々が、互いの文化的差異を認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていく多文化共生の推進が重要であり、多文化共生推進事業を最重点化業務とした。また、総合計画の基本目標5-重点目標2内の「政策4 都市間交流の推進」の核となる「横芝光町との友好交流」を重点化業務とした。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	<p>成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。</p> <p>国際交流については、成果指標は目標値には達していないものの、わずかではあるが満足度が上昇しており、引き続き国際理解の促進、国際感覚の醸成に努める。また、交流だけではなく、地域の生活者としての外国人と言う視点から、多文化共生社会の推進に向けた取組を進める必要がある。横芝光町との交流については、新型コロナウイルス感染症の影響により、特産品、文化作品の相互展示を通じた交流が2年連続中止となっており、認知度も、目標値に届いていない。現在行っている特産品や文化作品の相互展示を継続するとともに、別のPR方法も検討する必要がある。</p>
業務構成の有効性	<p>事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。</p> <p>他所管においても海外派遣事業や外国語教育など国際交流と関係する事業が実施されており、本事業では主に多文化共生の視点から事業を構成することで適切に整理されている。横芝光町との交流は、特産品や文化作品は、他所管との関連もあるが、本事業でまとめて構成することで効率的・効果的に実施できている。</p>
実施主体の妥当性	<p>事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。</p> <p>国際交流については、令和2年度末に「光市国際交流連絡協議会」が解散となり、多文化共生を軸とした事業へとシフトしているが、現状では行政主体での実施に留まっている。都市間交流では、交流の主体を民間に移行していくことが望ましいが、現状では行政を軸とした交流に留まっている。</p>

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	佐々木 孝高	最終評価責任者 （部長名）	岡村 欣昌
--------------------	--------	------------------	-------

令和4年度事務事業評価シート（令和3年度決算）

事業コード	350 - 2 -	作成者氏名	大隅 正宏	連絡先	0833-72-8880
事務事業名	地域づくり支援センター管理事業	担当課	地域づくり推進課		
予算費目	一般会計	款 2	総務費	項 1	総務管理費
				目 7	地域づくり推進事業費
第2次総合計画	基本目標	コード	1	項目	限りない市民力・地域力がゆたかに花開くまち 地域の活性化のために 協働による地域づくり
	重点目標		1		
	政策		1		
					第2次総合計画 83頁

対象	市民、市民団体、行政等	意図 (対象をどのようにしたいのか)	市民・市民活動団体・地域コミュニティ・行政等がそれぞれの特性や役割を理解しながら、協働の地域づくりを推進する。
事務事業の概要	市民活動及び生涯学習の拠点施設として、市民や市民活動団体への貸館、講座の開催、市民活動へ事務機器（印刷機、裁断機、メールボックス、貸ロッカー等）の貸し出しを行う。 また、利用者の安心・安全な利用を確保するため、施設の修繕や清掃、警備等の維持管理に努める。		

事務事業の成果指標	単位	2年度実績	3年度			6年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
施設利用者数	人	23,180	21,444	-	-	-	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費(千円)				業務評価	重点業務
		指標名	単位	2年度実績	3年度実績		
1	地域づくり支援センター運営事業 ●	利用者数	人	23,180	21,444	-	A ◎
		事業費	千円	2,397	2,579	3,286	
2	地域づくり支援センター維持管理事業	施設保守対象日数	日	365	365	365	A ○
		事業費	千円	3,799	3,862	3,897	
3		事業費	千円				
4		事業費	千円				
5		事業費	千円				
6		事業費	千円				
7		事業費	千円				
8		事業費	千円				
9		事業費	千円				
10		事業費	千円				
11		事業費	千円				
12		事業費	千円				
13		事業費	千円				
14		事業費	千円				
15		事業費	千円				
直接事業費の合計(千円) A				6,196	6,441	7,183	
職員人件費等		業務量(人工数)		0.75人		【業務評価】	A: 達成済 目標水準プラス見直し B: 実施手法の要改善 C: 目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D: 業務廃止・完了の意向 E: 3年度を以て廃止・終了 F: 一時的に実施無し
		人件費(千円) B		4,629			
人件費を含む総事業費(千円) A+B				11,070			
財源内訳		国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他		1,221			
		一般財源		9,849			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
貸館や講座の開催等の「運営事業」が、センター利用者と密接に関わる重要な事業であると考えたため最重点化業務とした。また、センター利用時に設備の不備等を生じさせないように適切に管理することが必要であるため、点検・保守を担う「維持管理事業」を重点化業務とした。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 センターの利用状況を計る指標として、施設利用者数を設定しているが、利用者数については、新型コロナウイルス感染症の影響により減少がみられる。また、利用者の6割程度がスポーツ等趣味やサークル活動での利用となっていることから、生涯学習センターを統合し各種セミナーや講座を充実させたことにより、地域コミュニティ及び生涯学習の拠点施設としての利用割合増に一定の効果を上げている。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 地域づくり支援センターの運営にあたっての両輪ともいえる業務であり、適切と考える。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 センターの管理については、市の直営で行うことが妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	讃井 健太郎	最終評価責任者 （部長名）	縄田 光洋
--------------------	--------	------------------	-------

令和4年度事務事業評価シート（令和3年度決算）

事業コード	350 - 5 -	作成者氏名	大隅 正宏	連絡先	0833-72-8880
事務事業名	自治会集会所等建設補助事業		担当課	地域づくり推進課	
予算費目	一般会計	款 2	総務費	項 1	総務管理費
				目 7	地域づくり推進事業費
第2次総合計画	基本目標	コード	1	項目	限りない市民力・地域力がゆたかに花開くまち 地域の活性化のために 地域コミュニティの活性化
	重点目標		1		
	政策		2		
					第2次総合計画 85頁

対象	市民（自治会）	意図 (対象をどのようにしたいのか)	地域の交流拠点である自治会館や集会所を整備し、地域活動（自治会活動）の促進と活性化を図る。
事務事業の概要	地域の交流拠点である自治会館や集会所の整備に補助を行うことで、地域による施設整備を促進し、地域活動（自治会活動）の促進と活性化を図る。		

事務事業の成果指標	単位	2年度実績	3年度			6年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
助成件数	件	0	4	—	—	—	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）				業務評価	重点業務
		指標名	単位	2年度実績	3年度実績		
		事業費	単位	2年度決算	3年度決算	4年度予算	
1	自治会集会所等建設補助事業	助成件数	件	0	4	—	A ◎
		事業費	千円	0	7,128	1,000	
2		事業費	千円				
3		事業費	千円				
4		事業費	千円				
5		事業費	千円				
6		事業費	千円				
7		事業費	千円				
8		事業費	千円				
9		事業費	千円				
10		事業費	千円				
11		事業費	千円				
12		事業費	千円				
13		事業費	千円				
14		事業費	千円				
15		事業費	千円				
直接事業費の合計（千円） A					7,128	1,000	
職員人件費等		業務量（人工数）			0.20人		【業務評価】 A：達成済 目標準プラス見直し B：実施手法の要改善 C：目標準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：3年度を以て廃止・終了 —：一時的に実施無し
		人件費（千円） B			1,441		
人件費を含む総事業費（千円） A + B					8,569		
財源内訳		国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源			8,569		

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
地域コミュニティ活動の拠点施設である自治会館や集会所等の建築や修繕等に対し市が費用の一部を補助することは、自治会活動の支援に繋がる重要な事業であるため。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 助成件数に予算枠といった制限を設けていないことから、必要に応じ、住民ニーズに対応できるというメリットがある。また、当初予算に一定額（1,000千円）を計上し、災害等による緊急的な修繕にも対応している。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 地域コミュニティの基盤となる自治会への活動支援であり、有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 本事業は、実施主体となり得る適切な団体が無いことから、市が実施主体となることが適切であると考ええる。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	讃井 健太郎	最終評価責任者 （部長名）	縄田 光洋
--------------------	--------	------------------	-------

令和4年度事務事業評価シート（令和3年度決算）

事業コード	165 - 2 -	作成者氏名	岡本 健吾	連絡先	0833-72-1419	
事務事業名	情報化推進事務費	担当課	情報・DX推進課			
予算費目	一般会計	款 2	総務費	項 1	総務管理費	
				目 8	情報推進費	
第2次 総合計画	基本目標	コード 2	項目	市民参加と健全な行財政でゆたかさを創出するまち		第2次総合計画 69頁
	重点目標			市民参画による都市経営のために		
	政策			満足度の向上を目指すサービスの推進		

対象	市民、市職員	意図 (対象をどのようにしたいのか)	暮らしやすさを実感できるまちを実現するため、地域の課題解決や生活の利便性向上に向け、市民のICT利活用を推進する。
事務事業の概要	協議会や各種情報ネットワークから情報収集を行うとともに、職員のセキュリティ意識を高め、情報漏えい等の未然防止を図る。また、ホームページなどによる情報発信を行い、市民への情報提供の強化に努め、市民サービスの向上を図る。		

事務事業の成果指標	単位	2年度実績	3年度			6年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
ホームページのアクセス件数	件	558,750	653,009	510,000	128.0%	531,000	
コンピュータウイルス検出件数	件	57	3	10	333.3%	10	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名 事業費	単位	2年度実績 2年度決算	3年度実績 3年度決算	4年度目標 4年度予算		
1	IT関係課題の調査研究業務	会議出席数 事業費	回 千円	1 0	1 0	1 12	A	
2	職員OA研修業務	受講人数 事業費	人 千円	235 0	235 0	235 0	A	◎
3	やまぐち情報スーパーネットワーク負担金	利用日数 事業費	日 千円	365 1,569	365 1,634	365 1,634	A	○
4	ホームページ運用管理業務 ●	アクセス件数 事業費	件 千円	558,750 0	653,009 0	517,000 0	A	○
5	行政手続等のオンライン化推進業務	登録件数 事業費	件 千円	22 0	22 0	- -	A	
6	市民のICT活用推進業務	利用件数 事業費	件 千円	0 0	0 0	1 0	B	
7	地方公共団体情報システム機構負担金	利用日数 事業費	日 千円	365 90	365 90	365 63	A	
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円） A				1,659	1,724	1,709		
職員人件費等		業務量（人工数）			0.07人		【業務評価】 A：達成済 目標準準プラス見直し B：実施手法の要改善 C：目標準準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：3年度を以て廃止・終了 F：一時的に実施無し	
		人件費（千円） B			504			
人件費を含む総事業費（千円） A+B						2,228		
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他 一般財源					2,228	

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
職員OA研修は、職員の情報リテラシーを高めることにより、セキュリティ意識の向上が図れるため、特に重要な業務である。やまぐち情報スーパーネットワークは、県内市町を繋ぐ基幹ネットワークであり、地域情報化、国、県、市町間で文書交換を可能としている重要な業務である。ホームページは、光市の情報を発信する重要な業務である。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 ホームページを活用することにより、各課において市民等への情報発信が効果的に行えている。今後とも、魅力的なコンテンツが掲載できるよう、稼働環境の維持が重要となる。 また、職員の情報リテラシーやICT技術を高め、ICTを活用した事業を行うことや、情報漏えいやウイルス感染などを防ぐため、セキュリティ意識を高める必要がある。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 イントラネット上に、セキュリティに関する情報を随時掲載し、タイムリーな情報提供に努め、職員の意識向上を図っているため、適切である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 市民への情報提供は重要であり、環境の整備や利用支援を行うことが必要である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	藤井 清貴	最終評価責任者 （部長名）	岡村 欣昌
--------------------	-------	------------------	-------

令和4年度事務事業評価シート（令和3年度決算）

事業コード	330 - 2 -	作成者氏名	山近 義浩	連絡先	0833-72-1451		
事務事業名	防犯対策事業	担当課	生活安全課				
予算費目	一般会計	款 2	総務費	項 1	総務管理費		
				目 9	安全対策費		
第2次 総合計画	基本目標	コード	3	項目	安全・安心に包まれて人が心ゆたかに暮らすまち	第2次総合計画	
	重点目標		2				安全・安心に暮らすために
	政策		3				暮らしを守る安全・安心生活の実現
142 頁							

対象	市民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	防犯意識を高め、安全で安心な生活を推進する。
事務事業の概要	防犯灯の設置推進や関係団体との連携による啓発活動等の取組みにより、犯罪の抑止に努めるとともに市民の防犯意識を高める。		

事務事業の成果指標	単位	2年度実績	3年度			6年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
LED防犯灯設置数	灯	5,133	5,167	5,173	99.9%	5,260	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名 事業費	単位	2年度実績 2年度決算	3年度実績 3年度決算	4年度目標 4年度予算		
1	防犯灯LED化事業 ●	LED防犯灯設置数 事業費	灯 千円	5,133 6,383	5,167 6,405	5,200 6,405	A	○
2	山口県周南地区暴力追放運動協議会負担金 ●	事業費	千円	52	52	53	A	
3	光市防犯協会補助金 ●	事業費	千円	1,886	5,284	2,240	A	◎
4	光地区防犯団体連合会補助金 ●	事業費	千円	1,528	1,528	1,826	A	
5	暴力追放運動協議会光支部補助金 ●	事業費	千円	40	40	40	A	
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円） A					9,889	13,309	10,564	
職員人件費等		業務量（人工数）			0.70人	【業務評価】 A：達成済 目標水準プラス見直し B：実施手法の要改善 C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：3年度を以て廃止・終了 F：一時的に実施無し		
		人件費（千円） B			5,042			
人件費を含む総事業費（千円） A + B						18,351		
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源				18,351		

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
夜間における地域の安全・安心を守る役割を担うLED防犯灯の設置推進を図る必要があることから、光市防犯協会への補助事業である「光市防犯協会補助金」を最重点化業務とし、既設のLED防犯灯の適切な維持管理を行う「防犯灯LED化事業」を重点化業務とする。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 成果指標は概ね目標を達成している。防犯灯の設置については、地域からの要望も多く、防犯協会との連携のもと地域バランス等も考慮しつつ、設置推進を図っている。また、「うそ電話詐欺」については年々手口が巧妙化しており、全国的に高齢者を中心に被害が高い水準で発生していることから、関係団体との連携のもと被害防止に向けた啓発活動を定期的に行い、市民への周知と意識啓発を図っている。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 防犯を目的とした事業で構成され、各関係団体や地域との一体的な取組みが展開されており、適切な業務構成のもと有効性の高い事務事業となっている。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 主体としての地域や各関係団体と行政が連携を図れる形となっており、適切な役割分担となっている。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	山根 猛寿	最終評価責任者 （部長名）	縄田 光洋
--------------------	-------	------------------	-------

令和4年度事務事業評価シート（令和3年度決算）

事業コード	330 - 5 -	作成者氏名	荒川 秀樹	連絡先	0833-72-1452	
事務事業名	消費生活支援事業	担当課	生活安全課			
予算費目	一般会計	款 2	総務費	項 1	総務管理費	
				目 13	消費生活費	
第2次 総合計画	基本目標	コード	3	項目	安全・安心に包まれて人が心ゆたかに暮らすまち	
	重点目標		2			安全・安心に暮らすために
	政策	ド	3			暮らしを守る安全・安心生活の実現
					第2次総合計画 142頁	

対象	市内在住・在勤の消費者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	市民が安全で安心な消費生活を過ごせるような環境づくりを進める。 消費者トラブルの情報を提供することにより、消費者の知識を向上させ、トラブルの未然防止を図る。 消費者トラブルに遭った方の解決に寄与する。
事務事業の概要	市民への啓発については、市広報や市ホームページで消費者トラブル情報を提供する。また、市内のいきいきサロン等の団体へ出前講座の案内を送付し、依頼のあった団体へ消費者トラブル被害予防の講座を行う。年に1回、市民を対象に消費生活研修会を開催する。消費者トラブルに遭った市民へ対しては、トラブル解決に向けて助言を行う。必要に応じ、センターが幹旋に入り、トラブル解決を図る。		

事務事業の成果指標	単位	2年度実績	3年度			6年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
消費生活相談件数	件	364	360	-	-	-	
消費生活出前講座受講者数	人	552	264	1200		1200	
消費生活に関する講演会・講座への参加人数	人	0	0	40		40	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）				業務評価	重点業務		
		指標名	単位	2年度実績	3年度実績			4年度目標	
		事業費	単位	2年度決算	3年度決算	4年度予算			
1	消費生活相談に関する業務	相談件数	件	364	340	-	B	○	
		事業費	千円	180	180	418			
2	消費生活出前講座	実施回数	回	10	9	10	A	◎	
		事業費	千円	0	0	0			
3	市広報での消費生活相談情報等の提供	掲載回数	回	12	12	12	A	○	
		事業費	千円	0	0	0			
4	光市消費者の会補助金	事業費	千円	24	24	24	A		
5	消費生活研修会の開催	開催回数	回	0	0	1	-		
		事業費	千円	0	0	20			
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円）				A	204	204	462		
職員人件費等		業務量（人工数）			2.25人		【業務評価】		
		人件費（千円）		B	7,344			A：達成済 目標水準プラス見直し B：実施手法の要改善	
人件費を含む総事業費（千円）				A+B		7,548		C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し	
財源内訳		国庫支出金					D：業務廃止・完了の意向 E：3年度を以て廃止・終了 F：一時的に実施無し		
		県支出金			4				
		地方債							
		その他							
		一般財源				7,544			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
消費者トラブルに遭った時の相談先である消費生活センターは、相談室の整備や専門の相談員を2名体制にするなど一定の整備をし、体制強化を図ってきた。近年、巧妙化・多様化する消費者トラブルに加え、令和4年4月より成年年齢の18歳引き下げによる 若年層の消費者被害の防止 、救済等のため、事前の情報提供や注意喚起などの啓発活動が必要であることから、出前講座を中心に情報の提供に務める。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 この事業は、消費者トラブルの情報提供をすることで、消費者の知識向上、トラブルの未然防止を図ることや、消費者トラブルの解決に寄与することを目的としていることから、相談件数、出前講座や講習会等の受講者数を設定した。令和3年度は新型コロナウイルス感染症まん延防止の影響もあり、以前に比べ出前講座の実施件数が減少した。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 消費者問題が複雑、多様化する中で消費者トラブルの情報提供や出前講座の実施など、より一層のトラブルの未然防止を図ることは妥当である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 消費者行政の推進は、消費者基本法に定められた自治体の責務であり、県や関係団体とも連携していく必要があり、市の関与は妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	山根 猛寿	最終評価責任者 （部長名）	縄田 光洋
--------------------	-------	------------------	-------

令和4年度事務事業評価シート（令和3年度決算）

事業コード	215 - 2 -	作成者氏名	梅本 修	連絡先	0833-72-1403	
事務事業名	防災訓練事業	担当課	防災危機管理課			
予算費目	一般会計	款 2	総務費	項 1	総務管理費	
				目 12	防災諸費	
第2次 総合計画	基本目標	コード	3	項目	安全・安心に包まれて人が心ゆたかに暮らすまち	
	重点目標		2			安全・安心に暮らすために
	政策	ド	1			
					第2次総合計画 137頁	

対象	全ての市民 防災関係機関	意図 (対象をどのように したいのか)	防災関係機関相互の協力、連携体制の確立及び市民の防災意識と地域防災力の向上を図る。
事務事業 の概要	市、防災関係機関、地域住民等が協働して、災害時応急活動を中心とした実践的な総合防災訓練を実施する。		

事務事業の成果指標	単位	2年度 実績	3年度			6年度 目標	類似団体等 の実績値等
			実績	目標	達成度		
総合防災訓練参加人数	人	中止	中止	—	—	—	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）				業務 評価	重点 業務	
		指標名	単位	2年度実績	3年度実績			4年度目標
1	総合防災訓練業務 ●	訓練開催回数	回	0	0	1	◎	
		事業費	千円	0	0	507		
2		事業費	千円					
3		事業費	千円					
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円） A						507		
職員人件費等		業務量（人工数）			0.15人	【業務評価】		
		人件費（千円） B			1,080	A：達成済 目標水準プラス見直し		
人件費を含む総事業費（千円） A + B						1,080	B：実施手法の要改善	
財源内訳		国庫支出金					C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し	
		県支出金						
		地方債						D：業務廃止・完了の意向
		その他						E：3年度を以て廃止・終了
		一般財源			1,080		—：一時的に実施無し	

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
災害発生時における初動体制を確保し、適切な災害対応や避難行動を行うためには、災害時を想定した実践的な訓練を繰り返し実施することが重要であるため。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 令和3年度は、8月29日に浅江地区で開催する方向で準備を進めてきたが、県が「デルタ株感染拡大防止集中対策」を実施することとしたため、11月14日に延期した。その後、9月23日に市内で発見された不発弾を11月21日に処理を行うため、処理に万全を期する必要があることや、再度延期した場合には、山口県消防防災航空隊、陸上自衛隊第17普通科連隊、山口県産業ドローン協会等の参加機関との調整が困難であったため訓練を中止した。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 本事業は総合防災訓練の実施に係る「総合防災訓練業務」1業務であるため、構成として適切と考える。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 総合防災訓練については、光市地域防災計画に基づき、防災関係機関のほか、自主防災組織、民間事業所、ボランティア団体、地域住民等と連携した訓練として、市が継続的に実施しているもの。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	小熊 俊宏	最終評価責任者 （部長名）	山岡 幸治
--------------------	-------	------------------	-------